Vene Investment

COUNTRY RISK REPORT

No.２１６　２０２１年８月２２日（日曜）

今週のテーマ

１．　一週間のまとめ
（１）　与党陣営の動き
～マドゥロ政権　閣僚を一斉交代～
・・・・・・・・・・・・・・・・ １p

（２）　野党陣営の動き
～出馬候補　受付期日迫る～
・・・・・・・・・・・・・・・・ ３p

（３）　外国の動き
～PDVSA　ドミ共合弁会社の株を失う～
・・・・・・・・・・・・・・・・ ４p

（４）　今週、来週の主なイベント
・・・・・・・・・・・・・・・・ ５p

（５）　債券の元利支払い状況
・・・・・・・・・・・・・・・・ ６p

２．急進野党系世論調査
～ベネズエラ与野党に対する国民感情～
・・・・・・・・・・・・・・・・ ７p

３．選挙・投票に関する国民感情
・・・・・・・・・・・・・・・・ １１p

債券指標の動き

４．ベネズエラ債券・経済指標の増減
・・・・・・・・・・・・・・・・ １３p

カントリーリスク分析

（写真）大統領府
“マドゥロ政権　内務司法平和相、外相ら７閣僚を一斉に交代”

１．一週間のまとめ（８月１５日～８月２１日）

（１）与党陣営の動き　～マドゥロ政権　閣僚を一斉交代～

８月１９日　マドゥロ大統領は閣僚の一斉交代を発表した（「ベネズエラ・トゥデイ No.641」）。今回の発表で交代した新閣僚は以下の７名。

・内務司法平和相：Remigio Ceballos Ichaso
・外相：Félix Plasencia
・国内生産工業相：Jorge Areazza
・エコロジー鉱物開発相：William Serantes Pinto
・女性平等相：Margaud Godoy
・教育相：Yelitze Santaella
・国家領土担当副大統領：Mervin Maldonado

POINT

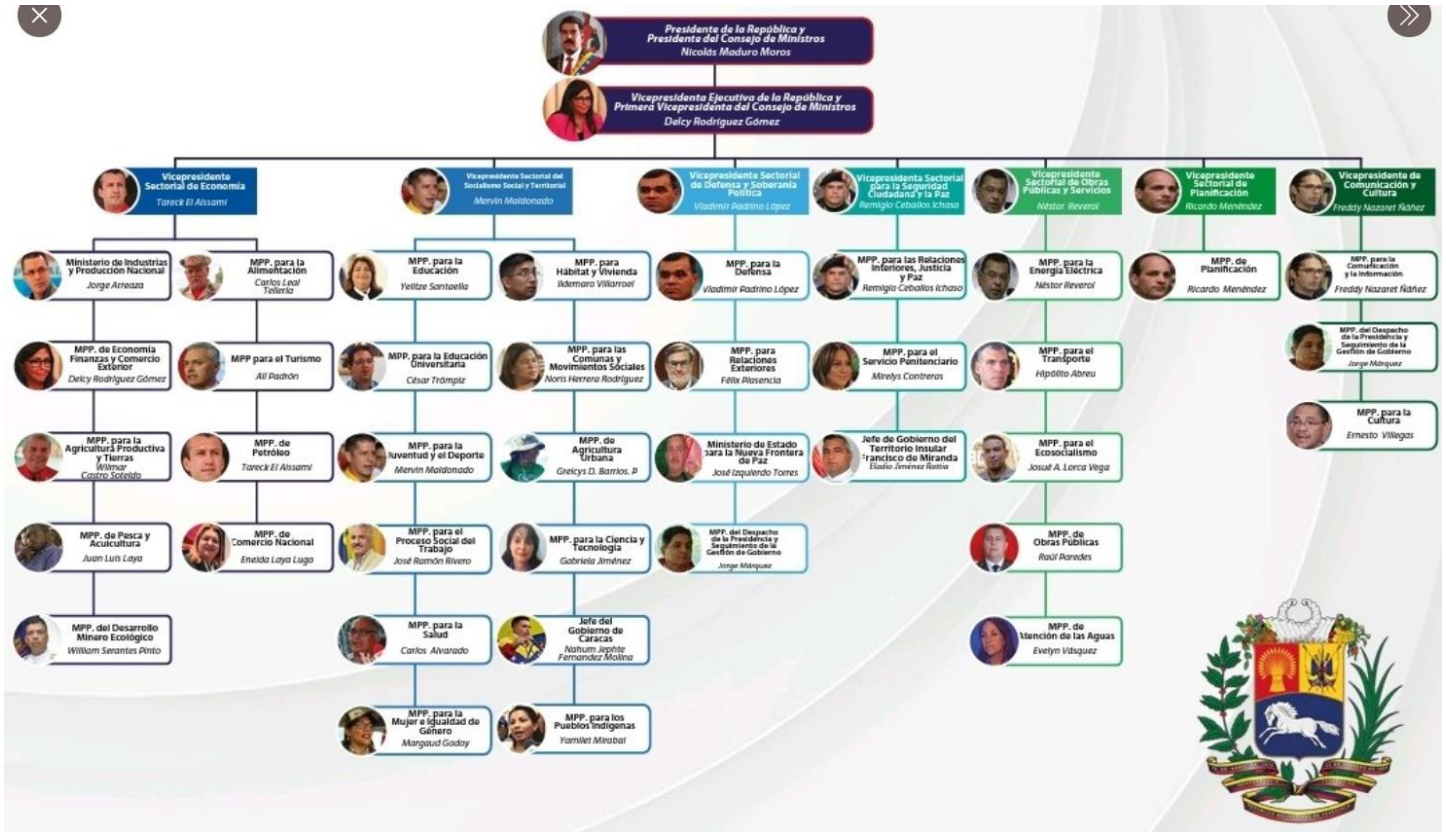
マドゥロ政権　７名の閣僚を交代。

ベネズエラには３７の大臣職（省）と、それらの省を管轄する７つの「担当副大統領」が存在する。また、彼らを統括する存在として副大統領、大統領が存在する（現在の閣僚ヒエラルキーは下図の通り）。

今回の人事異動は１１月に予定されている全国州知事選・市長選に関連した人事異動が多い。新たに教育相に就任した Yelitze Santaella 氏は、モナガス州知事を務めていた。再選を目指したが８月８日に行われた予備選挙の結果、与党の統一候補になることができず、教育相に移動した格好。

女性平等相に就任した Margaud Godoy 氏もコヘーデス州知事を務めており、再選を目指したが予備選の結果、選ばれず女性平等相に任命された。

Remigio Ceballos Ichaso 氏は軍部のナンバー２で１７年２月から「軍オペレーション戦略司令官長（CoeFanb）」の地位を維持していたが、２１年７月に CoeFanb の役職を交代しており、その後の進退が注目されていた（「ベネズエラ・トゥデイ No.623」）。内務司法平和相は最重要閣僚であり、降格とも言えないだろう。



（写真）Jose Carrasquero アンドレス・ベジョ・カトリック大学教授

POINT

アレアサ外相、国内生産工業相に異動。

民間セクターとの対話、協調路線が進展するかに注目。

また、新たに外相に就任した Félix Plasencia 氏は外務省のキャリアが長い。政治家というより官僚のイメージだ。

Plasencia 氏は、２０１６年に外務省のアジア太平洋・中東次官に就任。その後、２０１８年～１９年まで外務省多目的テーマ担当次官。その後、１９年８月～２０年１０月まで観光貿易相を担い、２０年１０月から在中国ベネズエラ代表大使だった。

Plasencia 氏が外相になったことで、１７年８月～現在まで外相を務めていた Jorge Areazza 氏は国内生産工業相に異動した。米国が経済制裁をベネズエラに科して以降、外相として活動してきた人物で、マドゥロ政権の重要役職を歴任してきた人物だが、外相から国内生産工業相への異動はやや降格という印象だ。

ただ、Areazza 氏は欧米教育を受けてきた人物で、民間企業にとって軍人やチャベス信仰が強い与党閣僚より対話がしやすい人物だろう。なお、米国は多くのマドゥロ政権幹部に制裁を科しているが、Areazza 氏には制裁を科していない。

（２）野党陣営の動き　～出馬候補　受付期日迫る～

与野党協議

９月３日に再開予定。

８月１３日からメキシコで始まった与野党協議は８月１５日に一端終了。９月３日から協議を再開する予定となっている。

ただ、「選挙管理委員会（CNE）」が事前に公表している選挙スケジュールによると、１１月の州知事選・市長選・州議会議員・市議会議員選に出馬を希望する人は８月９日～９月５日までに立候補届を CNE に提出しなければならない。この予定通り８月９日に CNE は出馬希望者の受付を開始している（「ベネズエラ・トゥデイ No.637」）。

つまり、出馬申請ができる期間はあと２週間しかない。
州知事・市長だけではなく、州議会・市議会議員まで含めると６０００人の出馬が必要で、これらの出馬者について野党の統一候補を出すためには相当な準備が必要になる。ただし、主要野党は選挙に参加するかどうかも明確に決めておらず、準備は後手になっている。

POINT

９月３日に与野党協議が再開したとして、５日の期日には間に合わない。交渉の結果、申請受付期日が伸びる可能性はあるが、そうだとしても準備時間が少なすぎることに変わりはないだろう。

筆者の認識では、主要野党は選挙に参加する以外に先に進む道がない。
本来なら、すぐに選挙参加を表明し、具体的な準備に取り組むべきだと思うが、政治的なしがらみでもがいており、先に進んでいない。

１１月の選挙の出馬期限は９月５日。

直近のアンケート調査を見る限り、与党候補は現状でも有権者の１５～２０％くらいの票を集める力がある。他方、今の主要野党は有権者の１５～２０％の票を集めることが出来るかは疑問だ。主要野党が勝つためには、穏健野党や独立系野党と交渉し、反マドゥロ政権網を作らなければいけないが、主要野党は自分の組織の意見をまとめることも出来ていない。全体的になし崩しに事が進めば、勝てる選挙も勝てなくなるだろう。

主要野党が統一候補を選定する時間は非常に短い。

なお、１回目の与野党協議を終えて、７月にマドゥロ政権が拘束したグアイド議長の腹心フレディ・ゲバラ氏が解放された（「ベネズエラ・トゥデイ No.640」）。今後、ゲバラ氏は９月に再開する与野党協議でカルロス・ベッキオ在米ベネズエラ代表大使に代わって「大衆意思党（VP）」の代表として協議に参加するとみられている。ゲバラ氏の解放は、１回目の協議で野党が勝ち取った成果と言えるだろう。

（３）外国の動き　～PDVSA　ドミ共合弁会社の株を失う～

PDVSA　債務返済のため REFIDOMSA の株式４９．９％を売却。

８月１９日　ドミニカ共和国は、同国にある PDVSA とドミニカ共和国政府の合弁会社（製油所）「REFIDOMSA」の株式４９．９％を購入したと発表した（「ベネズエラ・トゥデイ No.641」）。

購入金額は８８１０万ドル。PDVSA は２０１９年に同社の株式４９％を１億３１００万ドルで購入していたため、ドミニカ共和国側としては安価な値段で買い戻すことに成功したと言える。

なお、ベネズエラのアイサミ石油相の発表によると「株式売却で債務が減少した」と説明しており、現金が PDVSA に入ってきたわけではないようだ。米国の経済制裁は PDVSA に送金することを禁止しており、債務と株式の相殺であれば制裁に抵触しないということだろう。

（４）今週、来週の主なイベント

８月１５日　与党「ベネズエラ社会主義統一党（PSUV）」は、州知事選に出馬する候補者を全員決定した（「ベネズエラ・トゥデイ No.639」）。また、２０２０年１２月の国会議員選に出馬した穏健野党も８月１９日に全国２３州の統一候補を決定している（「ベネズエラ・トゥデイ No.641」）。この２つのグループは選挙スケジュールに準じて準備を進めている印象だ。

また、８月１７日にメリダ州でムコール症患者が確認された。インド政府の発表によると、インドではこれまでに４万人超がムコール症に感染したという。ステロイドの過剰投与より免疫力が弱まった人に発症する症状で、Covid-１９患者にステロイドを投与したことで発症したと考えられている。ムコール症は人から人に感染する病気ではないが、衛生環境が悪い土地で流行するとの見方が強く、ベネズエラでも流行が懸念される。

表：　８月１５日～８月２１日に起きた主なイベント

日付		内容
８月　１５日	日	メキシコで与野党協議　１回目終了（次回は９月３日～）
		フレディ・ゲバラ氏　解放される
		州知事選　与党の統一候補者が決定
１６日	月	Covid-１９隔離緩和週間
１７日	火	メリダ州　ムコール症の発症を確認
１８日	水	
１９日	木	マドゥロ政権　閣僚７名を交代
		穏健野党　全国２３州の知事選統一候補を決定
２０日	金	
２１日	土	

表：　８月２２日～８月２９日に予定されている主なイベント

日付		内容
８月　２２日	日	
２３日	月	Covid-１９隔離週間
２４日	火	
２５日	水	
２６日	木	
２７日	金	
２８日	土	
２９日	日	

（５）債券の元利支払い状況

表：グレースピリオドの期限を迎える債券の現状（８月２０日時点）

（単位：１００万ドル）

種類	債券	猶予期間失効日	元本	利息
国債	国債１９	１１月１３日	2,496	483.6
	国債２４	５月１３日	0	823.7
	国債２５	５月２１日	0	489.5
	国債２６	５月２１日	0	1,410.0
	国債２３	６月７日	0	720.0
	国債２８	６月７日	0	740.0
	国債１８	７月１日	1,000	105.0
	国債２０	１月９日	1,500	315.0
	国債３６	７月２９日	0	1,300.0
	国債３４	８月１３日	0	562.5
	国債３１	３月５日	0	1,756.9
	国債１８	９月１５日	1,053	102.6
	国債１８Ｆ	９月１５日	0	40.8
	国債２２	３月２３日	1,000	1,338.8
	国債２７	４月１５日	0	1,295.0
	国債３８	４月３０日	0	306.6
グレースピリオド満了未払			7,049	11,790.0
	電力債１８	４月１０日	650.0	27.6
グレースピリオド満了未払			650.0	27.6
グレースピリオド切れの未払計			13,978.8	19,165

（出所）ベネインベストメント作成

種類	債券	猶予期間失効日	元本	利息
PDVSA債	PDVSA２６	６月１５日	0	1,080.0
	PDVSA２４	６月１６日	0	1,200.0
	PDVSA２１	６月１７日	1,596	861.6
	PDVSA３５	６月１７日	0	1,169.6
	PDVSA２２０	３月１７日	2,000	1,338.8
	PDVSA２７	５月１２日	0	564.4
	PDVSA３７	５月１２日	0	288.8
	PDVSA２２	１１月２７日	1,000	630.0
	PDVSA２０	１１月２７日	1,684	214.8
グレースピリオド満了未払			6,280	7,347.9
国債３１		９月５日	0	251.0
PDVSA２２０		９月１７日	0	191.3
グレースピリオド期間中未払			0.0	442.3
グレースピリオド期間含む未払計			13,978.8	19,607.7
総計				33,586.5

グレースピリオド期間中
政府組織１００％保有債券

グレースピリオド切れ（１回目）
グレースピリオド切れ（２回目）
グレースピリオド切れ（３回目）
グレースピリオド切れ（４回目）
グレースピリオド切れ（５回目）
グレースピリオド切れ（６回目）
グレースピリオド切れ（７回目）
グレースピリオド切れ（８回目）

債務者	Grace Period 満了	Grace Period 期間中含む
政府	18,839.0	19,090.0
PDVSA	13,627.7	13,818.9

債務者	Grace Period 満了	Grace Period 期間中含む
電力公社	677.6	677.6
合計	33,144.2	33,586.5

2．急進野党系世論調査　ベネズエラ与野党に対する国民感情

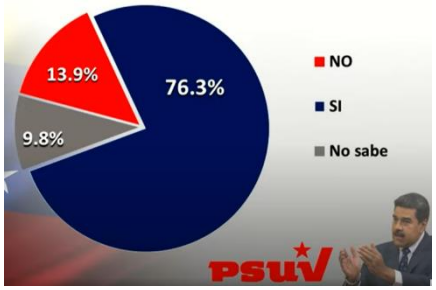
POINT

マドゥロ政権　８割弱は不支持。

「1．（2）野党陣営の動き」の通り、与野党協議が徐々に進展している。

多くの世論調査会社が現在の国民感情についてのアンケートを行っている（Varianzas「ウィークリーレポート No.206」、Delphos「カントリーリスク・レポート No.212」）。

本稿では急進野党系の世論調査会社として知られる「Meganalisis」のアンケート調査を確認したい（調査対象は全国２３州の有権者１，０２３名、調査時期は２１年７月２２日～３０日）。



最初にマドゥロ大統領の支持率について。
「マドゥロ政権・与党が２０２１年中に政権を終えることに賛成するか？」との質問に対して、左の表の通り７６．３％が「賛成」、１３．９％が「反対」、「分からない」が９．８％と回答した。
次に、マドゥロ大統領が大統領に就任した１３年からの同アンケートの結果について確認したい。

POINT

マドゥロ政権　１５年７月から６年間、支持１０～２０％を推移。

与野党対話実施でマドゥロ政権支持が増加？

２０１３年～１５年２月頃までは「反対」が「賛成」を上回っていたが、１５年５月頃から急激に支持が減少。１５年７月には「反対」が２０％になり、それ以降の６年は微増、微減はありつつも基本的に１０～１５％を維持している。

また、「賛成」は基本的に「反対」と正反対の動きをしている。
１６年１１月に与野党交渉が行われたことがあり、この時にマドゥロ政権の支持が若干回復している（赤色の点線で囲まれた部分）。

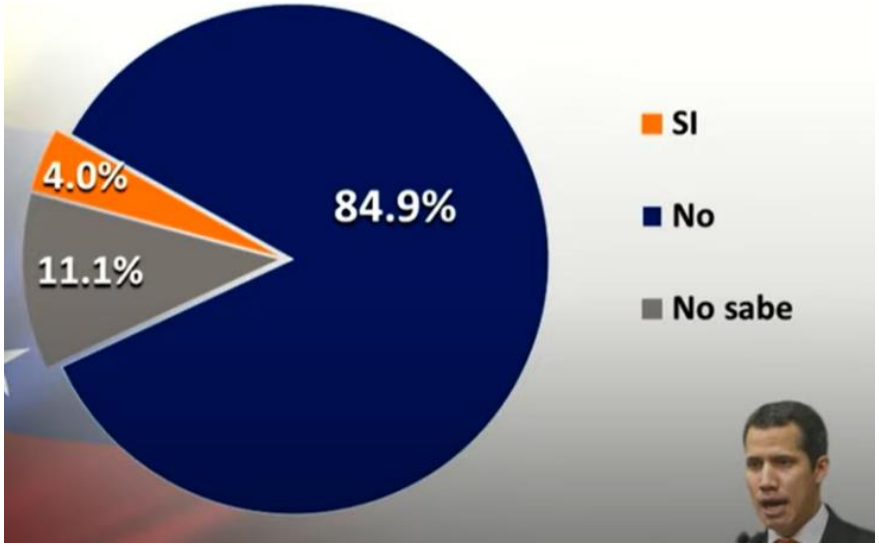
つまり、「交渉はマドゥロ政権の存続に資する」というのが急進野党側の懸念である。大多数がマドゥロ政権の交代を望んでいるにもかかわらず、「政権存続に資するような交渉をするべきではない」というのが急進野党の指摘だ。

この指摘のロジックは正しいが、大事な点は急進野党が交渉以外にマドゥロ政権を交代させる代替案を提示していないことだ。実際のところ、「代替案を出していない」のではなく「代替案は出せない」というのが正しい。

米国政府がバイデン政権に交代した以上、今後数年は交渉以外の代替案は存在しないのが現実だろう。

次にグアイド政権の支持率を確認したい。

「あなたはグアイド議長を政治リーダーとして支持しますか？」との質問について「いいえ」が８４．９％、「はい」が４．０％、「分からない」が１１．１％との結果が出た。



前述のマドゥロ政権の質問は「マドゥロ大統領を政治リーダーとして支持しますか？」ではなく、「政権交代に賛成しますか？」なので正確な比較にはならないが、基本的にグアイド議長の方がマドゥロ大統領より支持が無いといっていいだろう。

次にグアイド議長が暫定大統領に就任した２０１９年１月から現在までの同アンケートの推移を確認したい。

POINT

グアイド議長　短期的な政権交代が達成できなかったことで支持が大きく減退。

上グラフの通り１９年１月、２月は８３～８５％と非常に高い支持率を示したが、１９年２月にコロンビア・ブラジルの国境から支援物資をベネズエラに搬入させようとする試みが失敗して以降風向きが変わった（「ベネズエラ・トゥデイ No.257」）。

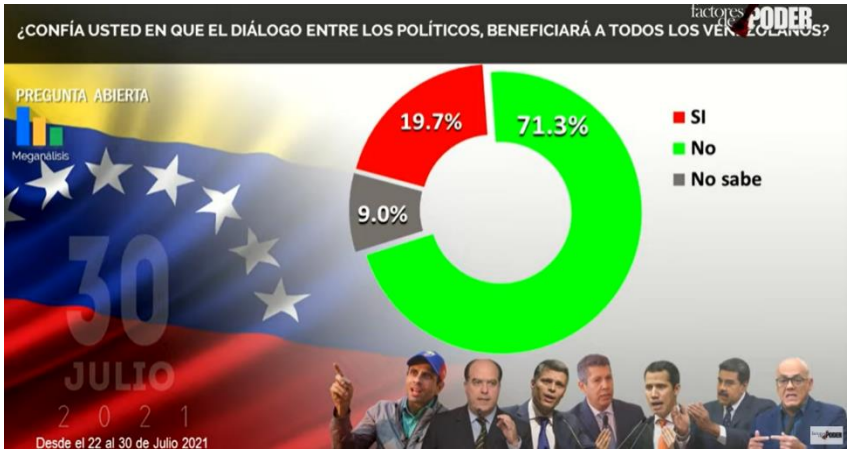
また、１９年４月末の「自由オペレーション」の失敗でグアイド議長の勢いは大きく減退（「ウィークリーレポート No.95」「ベネズエラ・トゥデイ No.286」）。それ以降は下降の一途をたどり、２０年２月には支持率は１０．７％まで低下。現在に至るまで１０％以下を推移している。なお、支持率４．０％というのはこれまでで最も低い。

「Meganalisis」は、グアイド政権の支持が２１年７月に４％と最も低い結果になった理由について「対話を模索し始めたことが原因」と分析している。

ただ、「対話」が原因であったとしても１カ月前と２．８％ほどしか変わっておらず、大きな変化とは言えない。また、６月～７月にかけてグアイド政権は国民のためには何もしておらず、制裁がワクチン調達を妨げているとの話もあった。支持が減退する理由は他にもあった気がする。

次に与野党対話に関するアンケート調査の結果を確認したい。
以下は「政治家間の対話は全てのベネズエラ人にとってメリットのあるものになると思うか？」という質問。７１．３％は「ならない」、１９．７％は「なる」、９％は「分からない」との回答だった。

また、下のグラフは「与野党対話に対する支持率の推移（１３年５月～２１年７月）」。基本的に「マドゥロ政権が２１年中に終わるべきだと思うか？」の質問と動きは似ている。下の白い点線は「与野党対話」が実施されたタイミングだが、協議に対する支持はほとんど変わっていないと分析している。



ただ、この質問は「政治家間の対話は全てのベネズエラ人にとってメリットのあるものになると思うか？」という質問の推移であり、「対話を支持するかどうか」を聞いたものではない。

下グラフについては、実際の質問とグラフのタイトルが異なり、「みんなが対話を拒絶している」と結論付けるための政治的な意思を感じる。

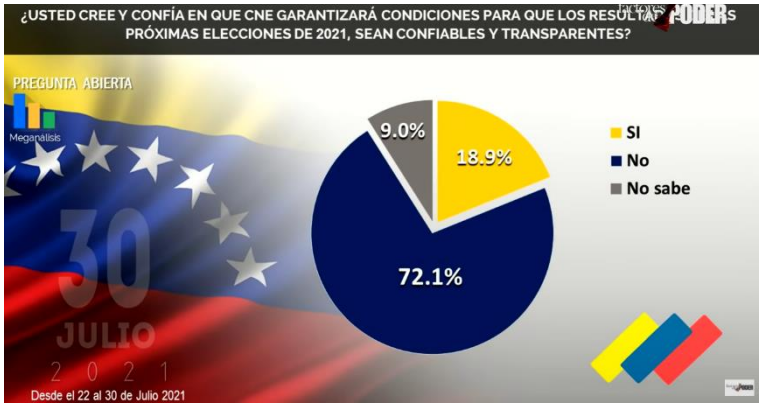
POINT

３．選挙・投票に対する国民感情

次に「投票」に対する国民感情について「Meganalisis」のアンケート結果を紹介したい。

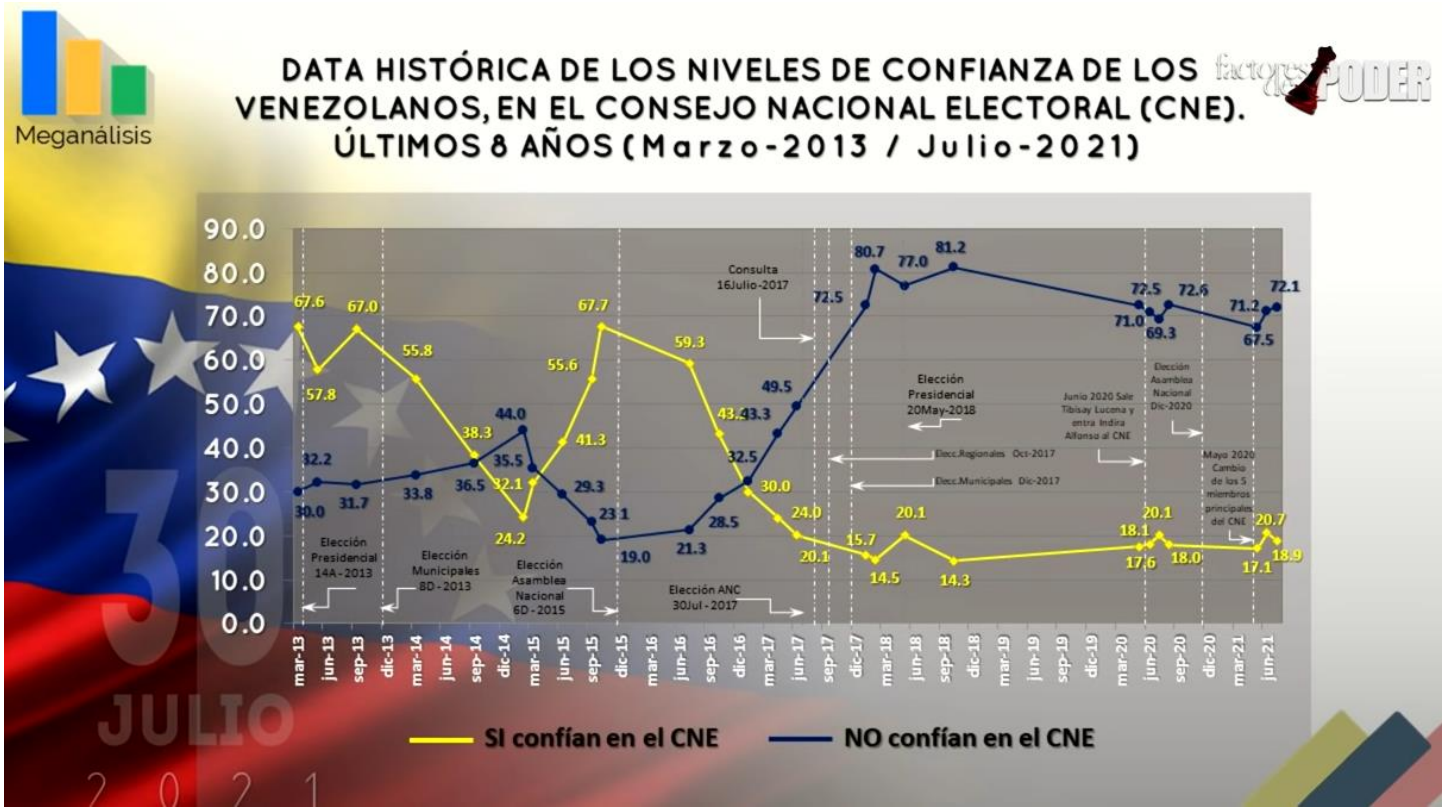
CNE　７割超は「信頼せず」。

以下のグラフは「次の選挙で選挙管理委員会（CNE）が透明で信頼できる投票を保証してくれると信じますか？」というもの。「いいえ」が７２．１%、「はい」が１８．９%、「分からない」が９%との結果が出ている。



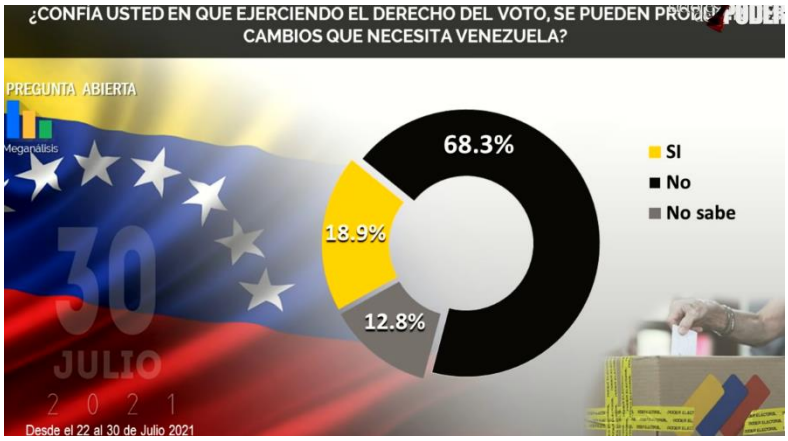
また、下のグラフは「CNE に対する過去の信頼調査の推移」。２０１５年１２月に国会議員選で野党が圧勝したことを受けて、投票への信頼は大きく好転したが、CNE が大統領の罷免投票プロセスを妨害したことを受けて信頼が低下。

２０１７年１０月の州知事選で与党候補が圧勝したことを受けて、CNE への信頼は２０%前後（実質的に与党支持者のみ）を推移している。



最後に「投票することでベネズエラに必要な変化を起こすことが出来ると思うか？」との質問。
「いいえ」が６８．３%、「はい」が１８．９%、「分からない」が１２．８%との結果が出ている。

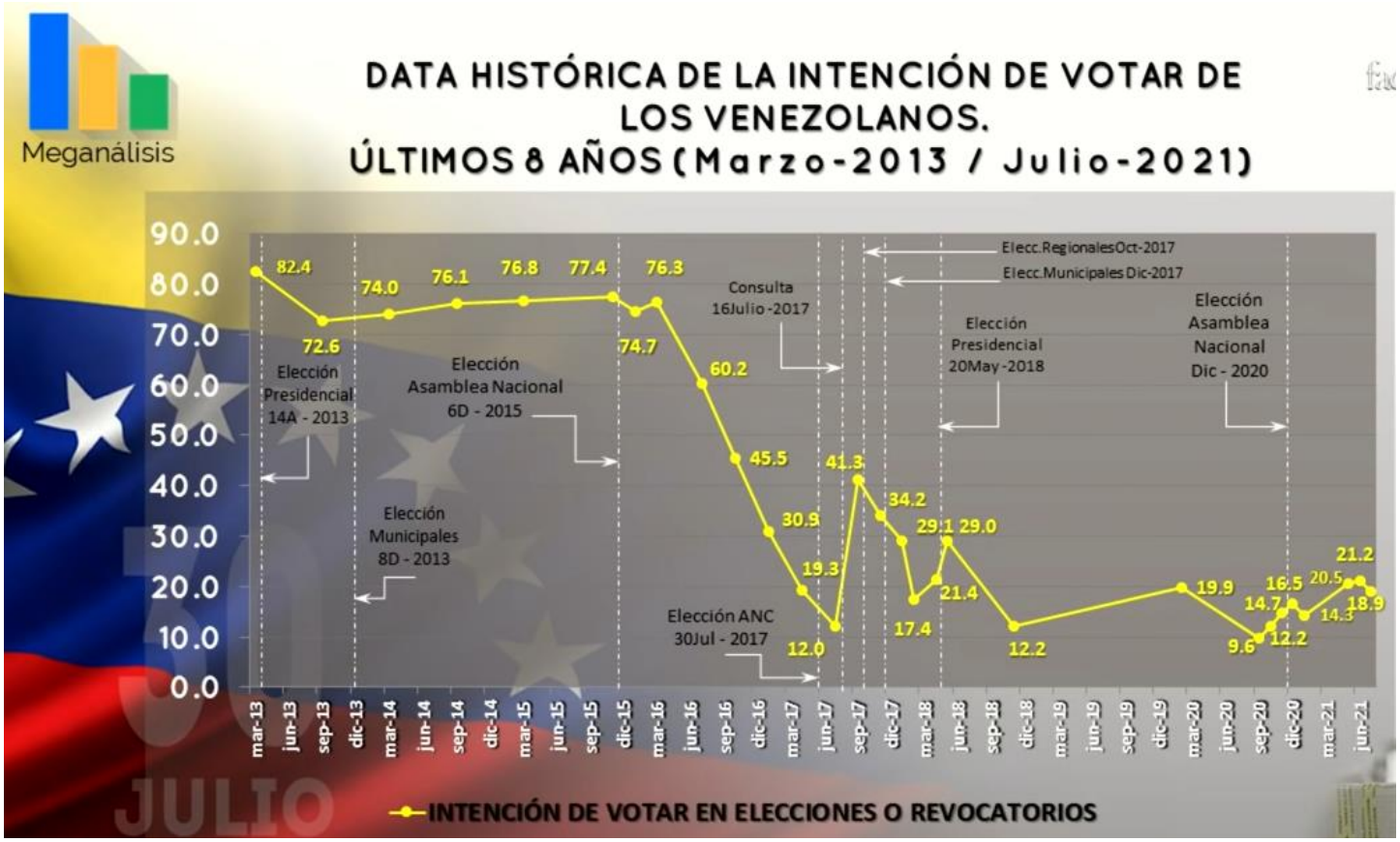
この結果を受けて、Meganalsisi は、「多くの人が投票する意義を見出せない状態にあり、非民主主義的な環境で行う選挙は意味がないと考えている」（つまり、マドゥロ政権下で行う選挙は意味がないと大多数が考えているため、選挙に参加するべきではない）との結論を出している。



また、選挙に対する信頼調査の推移が以下のグラフ。

１３年～１５年１２月（国会議員選で野党が圧勝した時）までは選挙に対する信頼は高かった。

その後、州知事選に主要野党が参加したことで１７年９月に４１．３%まで改善したが、野党が選挙をボイコットするようになってからは２０%前後（実質的に与党支持者のみ）を推移している。



債券・経済指標の動き

４．ベネズエラ債券・経済指標の増減（８月２０日時点）

債券	取引価格	先週比
国債	10.25	0.00
PDVSA	5.00	0.00
PDVSA20	25.00	0.00
カラカス電力	3.00	0.00

資源		取引価格	先週比
原油	WTI	62.32	−8.94
	Brent	64.73	−8.70
	Venezolano（8 月 13 日）	52.21	2.25
GOLD（オンス）		1,782.3	0.21

	百万ドル	先週比
外貨準備（木曜時点）	6,180	−0.40

為替レート	ボリバル／ドル	先週比
両替テーブル	4,123,464	−0.29
並行レート	4,129,102	−0.27

（出所）Avsecurity、ベネズエラ中央銀行、Dolar Today

解説

ベネズエラ公社債は特段の動きはなかった。

一方、WTI、ブレントともに先週比９ポイント近く下落した。Covid-１９変異株の感染拡大で燃料需要が減退することを懸念した下落したとされる。

為替レートは「両替テーブル」「並行レート」ともに大きな動きはなかった。現在、中央銀行が両替用のユーロを銀行に投入しているようで、ボリバル安に歯止めがかかっているという。

以上